

失われた倫理

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事・相談役)

昨年末から政局を震撼させている政治資金規正法違反問題は年が明けてさらに広がりを見せています。政治資金集めのためのパーティー券の販売を巡り、派閥のノルマを超えた分が議員側にキックバックされ、それが派閥と議員双方の資金報告書に記載されていないことが東京地検の捜査で明らかになっています。その裏金の額は最大派閥の安倍派が6億円超、次いで二階派が2億円超にのぼります。

すでに地検特捜部は安倍派の派閥幹部五人衆や二階派会長の二階氏などに事情聴取を行い、関連する事務所の家宅捜査も行なっています。また、もつとも巨額の裏金を手に入れたとみられる議員が逮捕されています。こうした事件の広がりを受けて、岸田首相は安倍派所属の大臣、副大臣、政務官を更迭し、党役員からも交代させる人事を断行しました。皮肉なことに、これまで下がる一方だった内閣支持率は年が明けて僅かながら上昇しています。

政治資金規正法に違反した裏金作りを政権派閥であった安倍派が組織ぐるみで大々的に行ってきたことはもはや疑いようがありません。しかし、報道陣にそのことを問われた安倍派の政治家たちは、異口同音に、「捜査中

の事案であり、発言は差し控えたい」と口を閉ざしています。犯罪者が捜査に支障が生じることを言い訳に口を閉ざす例は少なくありませんが、政治家が最優先で果たさなくてはならないのは国民に対する説明責任です。政治資金規正法は、政治家が自らの手で定めた法律です。安倍元首相は「法に基づく支配」を事あるごとに世界に喧伝してきました。その派閥が違法な裏金作りを長年にわたって続けてきたのですから政治家のなすべきことは、まず自らの知る事実を明らかにして国民に心からの謝罪と反省を述べることです。安倍派の幹部にそうした誠意のある政治家が一人として存在しないことがこの派閥の墮落を如実に物語っています。

7年8か月に及んだ安倍政権の後半には

様々なスキャンダルが発生しました。森友学園や加計学園の問題は知人・友人への便宜供与や利益誘導、そして官僚の権力者への忖度の問題でしたし、「桜を見る会」の招待者や旧統一教会の選挙支援はもっぱら安倍派の利害に関わる問題でした。広く国民の利益に奉仕するよりも自らと自らの組織の利益を優先する風土がこの組織を蝕んでいます。岸田首相が立ち上げた政治刷新本部の議論では罰則の強化や派閥の解消などを求める声が上がっています。

しかし、本来政治家に求められるのは、自派の利益の追求ではなく国民全体の利益に奉仕する姿勢であり、法の精神に照らして恥じることのない行動をとる政治家としての倫理です。